

そうか 市議会報

No. 193

平成22年5月発行
編集 議会運営委員会
発行 草加市議会
草加市高砂1-1-1
☎048(922)2489 議事課直通

http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp

年4回 毎定例会後発行

おもな内容

市長提出議案の概要……………1ページ
市政に対する一般質問……………2～3ページ
市長提出議案の議決結果……………3ページ
代表質問……………4～5ページ
予算特別委員会の審査概要……………6ページ
常任委員会の審査概要……………7ページ
議員提出議案の概要と議決結果……………8ページ
臨時会の開催……………8ページ
請願の審議結果……………8ページ

2月定例会

平成22年度草加市一般会計予算など 市長提出35議案を可決



平成22年2月定例会は、2月24日から3月19日までの24日間にわたって開かれ、市長から提出された35議案を原案どおり可決・同意しました。議員提出議案は、若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書など7議案が提出され、5議案を可決しました。開会日には、平成22年度の市政運営に臨む市長の政治姿勢や所信について施政方針演説が行われました。代表質問では、各会派代表6人の議員がそれぞれ質問を行いました。市長提出議案に対する質疑では、3人の議員が質疑を行いました。市政に対する一般質問では、12人の議員が3日間にわたって、諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれいただきました。

ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

予算

平成22年度 草加市一般会計予算

予算総額は、637億5200万円、前年度と比較して1.3%、金額で8億円の増とするものです。

歳入の主な内容は、市税334億4456万7000円、地方譲与税5億330万円、地方消費税交付金16億400万円、地方交付税9億5000万円、国庫支出金95億1587万5000円、県支出金31億1417万7000円、財産収入5億346万4000円、繰入金10億6231万3000円、繰越金2億、諸収入45億3381万9000円、市債60億6400万円などです。

歳入の主な内容は、病院事業会計繰出金15億8047万5000円、消防庁舎等整備事業3億201万3000円、新田駅西口地区市街地整備事業3789万7000円、校舎等耐震補強事業13億1461万7000円、廃棄物処理事業23億7799万1000円、高効率型都市照明施設整備事業3026万2000円などです。

平成22年度草加市立病院 事業会計予算

収益的収入及び支出は、事業収益の総額は82億8542万8000円で、事業費用の総額は91億5324万2000円であ

り、差し引き8億6781万4000円の損失を計上するものです。

資本的収入及び支出は、資本的収入の合計は10億1463万1000円で、資本的支出は新医療センター建設費6億732万6000円などで、合計10億1463万1000円です。

平成22年度草加市 水道事業会計予算

業務の予定量は、給水戸数11万5300戸、年間総給水量2682万m³、一日平均給水量7万3479m³の予定です。収益的収入及び支出の予定額は、営業収益43億5279万5000円、営業外収益1185万3000円、特別利益3000円で、事業収益の総額は43億6465万1000円です。

条例

草加市葬祭助成金条例を 廃止する条例

市民サービスを総合的に勘案し、葬祭助成金を廃止するものです。

施行期日は、平成22年4月1日。

草加市地球温暖化対策基金 条例

地球温暖化防止を目的として、地域の低炭素化を推進するため、草加市地球温暖化対策基金を設置するものです。

草加市立病院使用料及び 手数料条例の一部を改正する条例

患者の利用しやすい環境を整

え、病棟の円滑な運営を図るため、病室差額料の改定を行うとともに、市立病院と診療所の役割分担をより一層推進するため、初診時選定療養費を改定するものです。

人事

教育委員会委員の任命 西田敏子氏

平成22年3月31日をもって任期満了となる委員の後任として、西田敏子氏を任命することに同意を求めました。

固定資産評価審査委員会 委員の選任 浅野典久氏

平成22年5月31日をもって任期満了となる浅野典久氏を引き続き委員として選任することに同意を求めました。

副市長の選任 田口嘉則氏

平成22年3月31日をもって任期満了となる田口嘉則氏を引き続き副市長として選任することに同意を求めました。



〈主な経歴〉
法政大学法学部法律学科卒業、昭和47年草加市採用、市民生活部長、都市開発部長、財政経済部長、総務部長を歴任、平成18年4月に助役に就任し、地方自治法の改正に伴い平成19年4月から副市長。現在64歳。

市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、すべての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。
(掲載は発言順です)

市内共通ポイントカードへの市長の考えは

〔質問〕石村議員「さきに会派で視察に行った矢祭町では、商店会が発行するスタンプ券で公共料金の納入や介護保険料、水道料金、各種税などを、窓口で現金化し支払うことが出来る制度を確立している。草加市の市内共通ポイントカードも地域をどう活性化するか、一つ間違えると大変だと考えるため、市長の考えをお聞かせ願いたい。」

栄小学校改築のコンセプトは

〔質問〕須藤議員「栄小学校は、東洋一のマンモス団地と言われた松原団地の建設に連動する形で誕生し、今年で開校47年目を迎え、老朽化に伴う改築事業に対して期待が寄せられている。そこで、①改築事業における配置計画と基本的なコンセプトは。②今後の見通しは。」

〔質問〕須藤議員「栄小学校は、東洋一のマンモス団地と言われた松原団地の建設に連動する形で誕生し、今年で開校47年目を迎え、老朽化に伴う改築事業に対して期待が寄せられている。そこで、①改築事業における配置計画と基本的なコンセプトは。②今後の見通しは。」

〔質問〕須藤議員「栄小学校は、東洋一のマンモス団地と言われた松原団地の建設に連動する形で誕生し、今年で開校47年目を迎え、老朽化に伴う改築事業に対して期待が寄せられている。そこで、①改築事業における配置計画と基本的なコンセプトは。②今後の見通しは。」

〔質問〕須藤議員「栄小学校は、東洋一のマンモス団地と言われた松原団地の建設に連動する形で誕生し、今年で開校47年目を迎え、老朽化に伴う改築事業に対して期待が寄せられている。そこで、①改築事業における配置計画と基本的なコンセプトは。②今後の見通しは。」

〔質問〕須藤議員「栄小学校は、東洋一のマンモス団地と言われた松原団地の建設に連動する形で誕生し、今年で開校47年目を迎え、老朽化に伴う改築事業に対して期待が寄せられている。そこで、①改築事業における配置計画と基本的なコンセプトは。②今後の見通しは。」

〔質問〕須藤議員「栄小学校は、東洋一のマンモス団地と言われた松原団地の建設に連動する形で誕生し、今年で開校47年目を迎え、老朽化に伴う改築事業に対して期待が寄せられている。そこで、①改築事業における配置計画と基本的なコンセプトは。②今後の見通しは。」

〔質問〕須藤議員「栄小学校は、東洋一のマンモス団地と言われた松原団地の建設に連動する形で誕生し、今年で開校47年目を迎え、老朽化に伴う改築事業に対して期待が寄せられている。そこで、①改築事業における配置計画と基本的なコンセプトは。②今後の見通しは。」



市内共通ポイントカード

〔質問〕須藤議員「栄小学校は、東洋一のマンモス団地と言われた松原団地の建設に連動する形で誕生し、今年で開校47年目を迎え、老朽化に伴う改築事業に対して期待が寄せられている。そこで、①改築事業における配置計画と基本的なコンセプトは。②今後の見通しは。」

〔質問〕須藤議員「栄小学校は、東洋一のマンモス団地と言われた松原団地の建設に連動する形で誕生し、今年で開校47年目を迎え、老朽化に伴う改築事業に対して期待が寄せられている。そこで、①改築事業における配置計画と基本的なコンセプトは。②今後の見通しは。」

〔質問〕須藤議員「栄小学校は、東洋一のマンモス団地と言われた松原団地の建設に連動する形で誕生し、今年で開校47年目を迎え、老朽化に伴う改築事業に対して期待が寄せられている。そこで、①改築事業における配置計画と基本的なコンセプトは。②今後の見通しは。」

〔質問〕須藤議員「栄小学校は、東洋一のマンモス団地と言われた松原団地の建設に連動する形で誕生し、今年で開校47年目を迎え、老朽化に伴う改築事業に対して期待が寄せられている。そこで、①改築事業における配置計画と基本的なコンセプトは。②今後の見通しは。」

〔質問〕須藤議員「栄小学校は、東洋一のマンモス団地と言われた松原団地の建設に連動する形で誕生し、今年で開校47年目を迎え、老朽化に伴う改築事業に対して期待が寄せられている。そこで、①改築事業における配置計画と基本的なコンセプトは。②今後の見通しは。」

〔質問〕須藤議員「栄小学校は、東洋一のマンモス団地と言われた松原団地の建設に連動する形で誕生し、今年で開校47年目を迎え、老朽化に伴う改築事業に対して期待が寄せられている。そこで、①改築事業における配置計画と基本的なコンセプトは。②今後の見通しは。」

である。②平成23年度に実施設計、平成24・25年度の継続事業で建設し、平成26年4月からの供用開始を予定している。

保育料の滞納状況と収納の取り組みは

〔質問〕佐々木議員「厚生労働省の発表によると平成19年6月から7月に調査を行い、保育料の滞納者数は全国で4・3%であり年々増えている状況である。児童福祉法では地方税の滞納処分により処分することが出来る」と規定されているが、草加市における保育料の滞納状況と収納の取り組みは。」

〔質問〕佐々木議員「厚生労働省の発表によると平成19年6月から7月に調査を行い、保育料の滞納者数は全国で4・3%であり年々増えている状況である。児童福祉法では地方税の滞納処分により処分することが出来る」と規定されているが、草加市における保育料の滞納状況と収納の取り組みは。」

〔質問〕佐々木議員「厚生労働省の発表によると平成19年6月から7月に調査を行い、保育料の滞納者数は全国で4・3%であり年々増えている状況である。児童福祉法では地方税の滞納処分により処分することが出来る」と規定されているが、草加市における保育料の滞納状況と収納の取り組みは。」

〔質問〕佐々木議員「厚生労働省の発表によると平成19年6月から7月に調査を行い、保育料の滞納者数は全国で4・3%であり年々増えている状況である。児童福祉法では地方税の滞納処分により処分することが出来る」と規定されているが、草加市における保育料の滞納状況と収納の取り組みは。」

〔質問〕佐々木議員「厚生労働省の発表によると平成19年6月から7月に調査を行い、保育料の滞納者数は全国で4・3%であり年々増えている状況である。児童福祉法では地方税の滞納処分により処分することが出来る」と規定されているが、草加市における保育料の滞納状況と収納の取り組みは。」

〔質問〕佐々木議員「厚生労働省の発表によると平成19年6月から7月に調査を行い、保育料の滞納者数は全国で4・3%であり年々増えている状況である。児童福祉法では地方税の滞納処分により処分することが出来る」と規定されているが、草加市における保育料の滞納状況と収納の取り組みは。」

谷塚駅西口地区の整備状況と市立病院へのバス路線新設は



谷塚駅西口

〔質問〕関議員「木下市長就任以来、これまで整備の具体化が図られていない懸念の地区を特定5地区と位置付け、地域の方々と行政とのパートナーシップによるまちづくりを進めている。谷塚駅西口地区もその一つに位置付けられ、谷塚まちづくり協議会が発足し様々な取り組みが行われている。そこで、①まちづくりの現状と今後の進め方は。②谷塚地区から市立病院へのバス路線の新設は。」

〔質問〕関議員「木下市長就任以来、これまで整備の具体化が図られていない懸念の地区を特定5地区と位置付け、地域の方々と行政とのパートナーシップによるまちづくりを進めている。谷塚駅西口地区もその一つに位置付けられ、谷塚まちづくり協議会が発足し様々な取り組みが行われている。そこで、①まちづくりの現状と今後の進め方は。②谷塚地区から市立病院へのバス路線の新設は。」

〔質問〕関議員「木下市長就任以来、これまで整備の具体化が図られていない懸念の地区を特定5地区と位置付け、地域の方々と行政とのパートナーシップによるまちづくりを進めている。谷塚駅西口地区もその一つに位置付けられ、谷塚まちづくり協議会が発足し様々な取り組みが行われている。そこで、①まちづくりの現状と今後の進め方は。②谷塚地区から市立病院へのバス路線の新設は。」

〔質問〕関議員「木下市長就任以来、これまで整備の具体化が図られていない懸念の地区を特定5地区と位置付け、地域の方々と行政とのパートナーシップによるまちづくりを進めている。谷塚駅西口地区もその一つに位置付けられ、谷塚まちづくり協議会が発足し様々な取り組みが行われている。そこで、①まちづくりの現状と今後の進め方は。②谷塚地区から市立病院へのバス路線の新設は。」

家庭保育室整備計画の方針転換は

〔質問〕瀬戸議員「市はゼロ歳児保育をより家庭的な環境の中で保育するのが良いということから、公立保育園から手放して家庭保育室に移行する方針を打ち出している。一方で、家庭保育室整備計画(素案)は素案であるから決定はしていないという

〔質問〕瀬戸議員「市はゼロ歳児保育をより家庭的な環境の中で保育するのが良いということから、公立保育園から手放して家庭保育室に移行する方針を打ち出している。一方で、家庭保育室整備計画(素案)は素案であるから決定はしていないという

〔質問〕瀬戸議員「市はゼロ歳児保育をより家庭的な環境の中で保育するのが良いということから、公立保育園から手放して家庭保育室に移行する方針を打ち出している。一方で、家庭保育室整備計画(素案)は素案であるから決定はしていないという

新たな葬祭制度を

〔質問〕西沢議員「葬祭助成金制度は、これまで議会で取り上

〔質問〕西沢議員「葬祭助成金制度は、これまで議会で取り上



人の一次救命手

AED

心安全に市民生活を送って頂く一つの道具としては有効な手段と考えられることから、医療情報セットの中に入れる情報が常に最新のものであるような工夫を含め、救急医療につながる方策として検討課題の一つとしていきたい。

〔質問〕秋山議員「昨年7月、スポーツクラブで水泳をしていた方が倒れ、AEDを使って心肺蘇生を行い、一命を取り留めた。AEDの設置場所が前もつ



教職員への健康相談業務の改善は

〔質問〕今村議員 草加市教育委員会は、2年掛かりで教職員と話をすることで、安全衛生委員会を設けるなど、職場環境を見直すことを始めた。しかし、改善点を更に明確にしなが、教職員の多忙化を解消することや、不十分な職場環境を整えることが求められている。昨年12月定例会での一般質問で、教職員の健康相談業務を市役所の相談室ではなく、各学校で受けられるよう要望をしたが、改善は図られたのか。

〔答弁〕教育総務部長 各学校では、労働安全衛生法に基づき、校長は所屬長として、安全衛生にかかわる法令等について教職員に周知している。また、教職員が指定された期日及び場所において健康診断を受診出来るよう配慮するなど、教職員の安全及び健康の確保に努めている。平成22年度は、精神的ストレス、心身の不調などに悩みを持つ教職員を対象に、全11中学校区を巡回して健康相談を

税金の滞納処理のあり方は

〔質問〕斉藤議員 税金を払うことは教育と勤労とともに国民の三大義務である。しかし生活や収入の実態に応じた徴収が必要ではないかと考える。税金の徴収事務を行う際は、関係法令に従って行っているの違法ではないが、人道的に見て少しやり過ぎではないかと感じる。滞納処理の手順は、①市税の滞納処理の手順は、②憲法第25条に対する市の基本的な考え方は、③銀行口座や郵便貯金などの預貯金の差し押さえ件数の推移は。

〔答弁〕総務部長 ①滞納が発生した場合、まず督促状の送付、催告書の送付、差し押さえ予告書の送付、差し押さえの順に事務手続きを進め、並行して滞納者の財産調査を行っている。②最高裁判決にも示されているように、国家に対して政治的、道徳的義務を課したもので、国民に具体的な権利を与えたものではないと考えている。③平成18年度は32件、平成19年度は20件、平成20年度は158件である。

国民健康保険滞納者への資格証明書発行をやめるべき

〔質問〕平野議員 病院に掛ったら10割負担しなければならぬ資格証明書の発行が社会問題になっている。県内ではさいたま市、上尾市、蕨市、鳩ヶ谷市、桶川市、北本市、東部圏域

施するなど、より気軽に相談出来る体制整備を検討している。

市長提出議案の議決結果

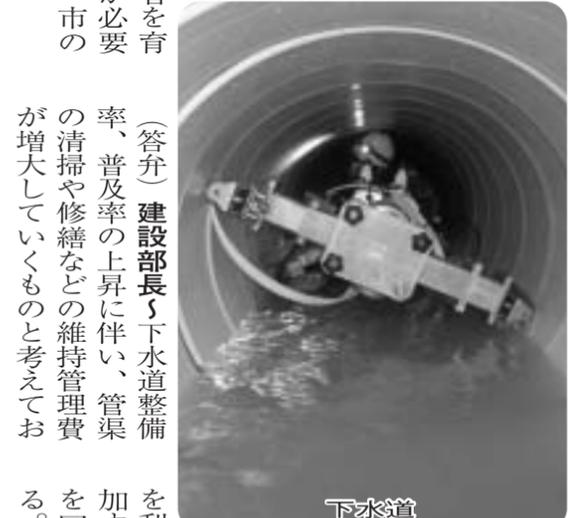
議案名	議決結果
第3号議案 平成21年度草加市一般会計補正予算（第7号）	原案可決(多数)
第4号議案 平成21年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算（第5号）	原案可決(全員)
第5号議案 平成21年度草加都市計画新田西部地区画整理事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決(全員)
第6号議案 平成21年度草加市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決(全員)
第7号議案 平成21年度草加市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決(全員)
第8号議案 平成21年度草加市介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決(全員)
第9号議案 平成21年度草加市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	原案可決(全員)
第10号議案 平成21年度草加市立病院事業会計補正予算（第3号）	原案可決(全員)
第11号議案 平成22年度草加市一般会計予算 ※第11号議案の修正案は否決されました。	原案可決(多数)
第12号議案 平成22年度草加市公共下水道事業特別会計予算	原案可決(全員)
第13号議案 平成22年度草加市交通災害共済事業特別会計予算	原案可決(全員)
第14号議案 平成22年度草加都市計画新田西部地区画整理事業特別会計予算	原案可決(全員)
第15号議案 平成22年度草加市駐車場事業特別会計予算	原案可決(多数)
第16号議案 平成22年度草加市老人保健事業特別会計予算	原案可決(全員)
第17号議案 平成22年度草加市国民健康保険特別会計予算	原案可決(全員)
第18号議案 平成22年度草加市介護保険特別会計予算	原案可決(全員)
第19号議案 平成22年度草加市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決(全員)
第20号議案 平成22年度草加市水道事業会計予算	原案可決(全員)
第21号議案 平成22年度草加市立病院事業会計予算	原案可決(全員)
第22号議案 草加市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第23号議案 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第24号議案 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第25号議案 草加市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第26号議案 草加市開発・建築関係手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第27号議案 草加市地球温暖化対策基金条例の制定について	原案可決(全員)
第28号議案 草加市葬祭助成金条例を廃止する条例の制定について	原案可決(多数)
第29号議案 草加市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第30号議案 草加市いきいき消費生活条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第31号議案 草加市開発事業等の手続及び基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第32号議案 草加市駐車場条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第33号議案 草加市立病院使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第34号議案 埼玉県都市競艇組合規約の変更について	原案可決(全員)
第35号議案 固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意(全員)
第36号議案 副市長の選任につき同意を求めることについて	同意(多数)
第37号議案 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意(全員)

でも羽生市、蓮田市などで資格証明書の発行を取りやめている。そこで、①草加市でも10割負担となる資格証明書の発行を直ちにやめるべきだと思いが、市の考えは、②短期被保険者証の有効期間を3カ月から6カ月に変更できないか。③税制改革大綱では7割、5割、2割の軽減措置を選択できるようにしたが、この制度を採用するべきではないか。

〔答弁〕健康福祉部長 ①納税について全く誠意が感じられ

ない滞納者に対しては今後も発行して必要があるものと考えている。②国の動向や他市の状況を把握する中で、平成22年度の定期更新時に向け検討していきたい。③地方税法等の改正が3月末に予定されており、改正内容を踏まえ、実施時期は平成23年度以降と考えている。

は、様々な社会環境の変化の解決策の一翼を担ったのが下水道事業であった。下水道整備も約90%が済んでおり、これからは維持補修の時代に入ってくる。下水道事業は新しい工法なども目まぐるしく開発されており、事業者が新しい工法を取り入れられるよう市内事業者を育成していくための支援策が必要になってくると考えるが、市の考えは。



下水道

〔質問〕須永議員 草加市で

〔答弁〕建設部長 下水道整備率、普及率の上昇に伴い、管渠の清掃や修繕などの維持管理費が増大していくものと考えており、

り、下水道管渠の清掃などは、特殊性から必要最低限の機材等が整っていないと目的の作業が出来ない。そのため、市内すべての事業者が受注することが出来ないのが現実であるが、他の事業者と組合を設立し、共同出資することで機材等を購入する方法やリース方式を利用して頂くことで入札に参加することが出来るため、周知を図っていきたいと考えている。

公明党

質問者 宇佐美 正隆 団長

子ども手当の地方負担に
対する市長の考えは

質問 すべてを国費で賄うとした子ども手当が財源不足となり、児童手当を存続させ、地方への負担を求めたことに対し、市長の見解は。

答弁 すべてを現金で給付するのではなく、実質的に子育て環境にかかわる市町村の施策の質を高めるための財源とすることも必要ではなかったと感じている。政権公約であるため、すべての経費及び手当額等は国が負担すべきであったと考えており、次年度以降は一切地方負担が無いよう、全国の自治体と連携をし、国に様々な働き掛けをしている。

医療機関の役割分担に
関する情報発信を

質問 一次医療機関と二次医療機関との役割の違いを市民に認識してもらうため、情報発信する指摘をしてきたが、市民に理解を頂けなかつた。

代表質問

代表質問は、公明党、自由市民クラブ、自由民主党、平成クラブ、日本共産党、民主党の各会派代表6人の議員により行われました。(質問・答弁の要旨を掲載)

自由市民クラブ

質問者 佐藤 勇 団長

特殊要因と
経常経費の考え方は

質問 平成22年度予算は、特殊要因及び経常経費をどのような考え方で区分し、予算編成を行ったのか。

答弁 経常経費は、各部署長のマネジメントを通して、部内でのコスト削減を図りながら調整を進めてきた。特殊要因は、部局内で事業の優先順位を付け、更に市全体の調整を行った。一方、財源確保のため経常経費の削減・抑制を図るとともに、縮減・抑制した財源を特殊要因へ配分出来るよう予算調整を行った。

草加市医療環境基本構想
基本計画や実施計画の策定は

質問 今後の病院事業は一次医療及び二次医療の役割分担の明確化、更に大きな事業費を伴う新医療センターの開設が予定されているが、今後、草加市医療環境基本構想の方針となる基本計画や実施計画



たようである。医師や看護師の過重労働につながり、医師離れが起ることを危惧するため、早急な手立てを行ってほしい。

財務情報の公開と
情報共有の考えは

質問 市民に分かりやすい財務情報の公開と情報の共有を進展させることが重要と考えるがどうか。

財務書類の主たる利
用者である市民のニ
ーズを踏まえ、詳細な分析と必要
な説明、解釈を加えることで、
市民に分かりやすく迅速かつ的

は作成するの
か。

答弁 これまで基本構想策定に向け、医療にかかわる有識者である草加八潮医師会、草加歯科医師会、草加市薬剤師会の代表の方などを交えた懇談会を設置し、議論を深めてきた。基本構想には、脳卒中や心疾患など重篤な患者に対する医療機能の提供体制についての内容も盛り込んでいきたい。基本計画や実施計画の策定については、必要性の有無を勘案する中で判断していきたい。

日本共産党

質問者 大野 ミヨ子 団長

平成22年度から
3事業を廃止する理由は

質問 平成22年度から葬祭助成金、敬老マッサージ券、幼稚園就園奨励費補助金が廃止されるが、三つの事業の削減額は年間約1億円である。たくさん事業の中からこれら

んであるため、グラウンドゴルフ場の確保を図っていきたくて考えている。また、アスレチックなども有効な提案であると考えているが、ゴルフ場については現状においては難しいと感じている。

市内共通ポイントカード
今後の活用は

質問 市内共通ポイントカード「ード」が「さかーど」が始まり、より一層心を一つにして活性化を図る時と考えるが、ポイントカードの今後の拡大支援策は。

答弁 ためたポイントで税や公共料金、施設使用料などの支払いが出来るようなシステムにするため、草加市商店連合事業協同組合と連携を図り取り組みを行っていく。将来的にはボランティア活動に対してもポイントを付与していく予定である。

自由民主

質問者 浅井 康雄 団長

教育委員会の問題点と
独立化によるメリットは

質問 市長は教育委員会を独立した機関とすることを目指しているが、現在の問題点及び独立化するメリットは。

答弁 地方自治法では、予算の調整及び執行、議会への提出、決算を議会の認定に付すことが地方公共団体の長の権限となっている。これにより、教育委員会が長期的展望に

平成クラブ

質問者 小川 利八 団長

施設方針を職員が理解する
ことにより方針の明確化を

質問 市長の施設方針を職員がしっかりと認識することにより、今後どのような方向で仕事をしていくのかを明確に位置付けることが出来るかと考えるが、職員が市長の施設方

民主党

質問者 新井 貞夫 団長

政権交代にどのような変化を
求めようとしているのか

質問 国の政権交代を地方行政を担当する市長として、どのような変化を求めたら良いのか、また、求めようとしているのか、市長の考えは。

答弁 市民の生命、財産を守り、福祉の増進を図ること、これはいつの時代も変わらないこと、こうした変わるべき

立つた事業計画を立てづらいう状況にあると感じている。教育委員会の独立化により、重点的に実施しようとする施策に対し、自ら予算原案や予算執行計画等を作成出来るようになり、長期的展望に立つた施策の計画及び実施が可能になるものと考えている。

子どもは社会の宝で
子どもたちのために

質問 草加市には様々なスポーツ団体があり、プロになりたいたいの夢を持っている子どもたちも少なくない。高齢化率も16%と比較的若いまちであり、子どもたちもたくさ

針をどこまで理解しているかと考えているか。

管理職の職員を中心
内容を理解しているものと考
えられているが、管理職以外の

草加市には様々なス
ポーツ団体があり、プロに
なりたいたいの夢を持って

を廃止の対象とした理由は。 **答弁** 葬祭助成金は、分類Ⅲの出来ればやっていたいと思われ事業として位置づけられ、総合的に勘案し廃止とした。敬老マッサージ券も分類Ⅲで厳し財政状況の中で優先度等を勘案した結果、廃止とした。幼稚園就園奨励費補助金は、分類Ⅱの草加市の将来のために必要なこととして位置づけられたが、市単独事業の中から内容を十分に精査し、すべてを廃止するのではなく、比較的所得のあるEランクの方への補助を見合わせるもの。 **小規模特養と大規模特養今後の整備予定は** 第四次草加市高齢者プランでは、平成23年



度には小規模特養を2カ所整備する計画であり、大規模特養も第五次草加市高齢者プランに入りたい旨の話があったが、それぞれどこまで具体化しているのか。

技術や指導力を備え
た外部指導者を派遣
し、中学校の部活動支援を進め
ている。子どもたちが自分たち

小規模特養は1カ所
の社会福祉法人から開
設の意思表示があり、整備に向
けての調整を進めている。残り
の1カ所は引き続き調整を行っ
ていく。大規模特養は、埼玉県
の第5期計画が未定のため、引
続き県の動向を注視してい

きな問題であり、子ども手当が
支給されない世帯は九々増税と
なる。草加市では、それぞれ幾
らの増額となるのか。

住民税の増収見込み
は12億円であり、市民
税が7億2000万円、県民税
が4億8000万円と試算して
いる。対象者一人当たりの増加
額は約2万8000円と見込ん
でいる。なお、所得税は税率が
6段階になっており、一概に積
算することは困難な状況であ
る。

富士製革工業跡地に
保育園の設置を
質問 景気低迷の中、共働きの若い世帯が増えており、平成22年度保育園入園申込者数は過去最高の849人、

富土製革工業跡地
保育園の設置を
質問 景気低迷の中、共働きの若い世帯が増えており、平成22年度保育園入園申込者数は過去最高の849人、

富土製革工業跡地
保育園の設置を
質問 景気低迷の中、共働きの若い世帯が増えており、平成22年度保育園入園申込者数は過去最高の849人、

富土製革工業跡地
保育園の設置を
質問 景気低迷の中、共働きの若い世帯が増えており、平成22年度保育園入園申込者数は過去最高の849人、

りさから24時間のライフスタイルが進み、家族環境、親子のコミュニケーションが崩れるなど個人主義となり少子化が進んでいるという側面が少なからずあると考えている。こうしたライフスタイルの見直しも含め、社会の在り方を作り直していくことで少子化問題の解決に向けて取り組んでいきたい。

地域主権の確立に向けた
取り組み内容と成果は

質問 地域主権の確立は地方法自治体の自由度を高め、地方に合った政策を行い、活気に満ちた地域社会を再生する狙いがあるものと考えている。草加市は積極的に特区提案などに取り組み、地方主権の確立に臨んでいることは評価するが、これまでの取り組み内容と成果は。

7年間で延べ121
件の特区提案を行い、
救急救命士による血糖測定に

全国的に市立高校
があり、各自治体で取
り組みを行い成果を上げてい
るが、市立高校設置に向けての具
体的な手法は。

平成22年度中に市立
高校の設置に向けての
方法を定め、市民のご理解を頂
く中、埼玉県と十分な協議を行
っていく。進学校、スポーツに
特化した学校、工業技術を学ぶ
学校など、草加市としてどのよ
うな学校にするかを議論する必
要がある。いずれにしても、子
どもたちが草加市内で夢を実現
出来る市立高校の設置を目指し
ていきたい。

市街地調整区域の
今後の整備方針は
質問 市街地調整区域は草加市面積の1割を切っているが、近隣の状況と整合性のとれる調整区域の在り方を市民に示さなければならぬ。30年後、50年後に後悔を残す結果にならないよう市長はどのように考えているのか。

優良農地として維持
しながら、周辺開発が
進んでいく中、より良い環境と
して適正な開発が行われ、豊か
さが受け継がれていくよう検討
を重ねていきたい。

草加市の核となる地
域に保育園などを設置
し、数十年後に草加市の活力が
停滞し後世に負担を残すような
ことを考えては責任が果たせな
いと考えており難しい。



する提案が全国的に規制を緩和し、結果として命が救えるようにするという前向きな形で本市の提案が生かされている。この外、コンビニ納税や学校の教室天井高の規制改革、女性消防士の活動制限廃止などがある。こうした提言、提案を各職場から出す活動を継続的に行ってきたことにより、問題意識や改善意識が育ち職場活性化という副産物も出てきていると考えている。

要もある。いずれにしても、子どもたちが草加市内で夢を実現出来る市立高校の設置を目指していきたい。

市街地調整区域の今後の整備方針は

市街地調整区域は草加市面積の1割を切っているが、近隣の状況と整合性のとれる調整区域の在り方を市民に示さなければならぬ。30年後、50年後に後悔を残す結果にならないよう市長はどのように考えているのか。

優良農地として維持しながら、周辺開発が進んでいく中、より良い環境として適正な開発が行われ、豊かさが受け継がれていくよう検討を重ねていきたい。

草加市の核となる地域に保育園などを設置し、数十年後に草加市の活力が停滞し後世に負担を残すようなことを考えては責任が果たせないと考えており難しい。

草加市の核となる地域に保育園などを設置し、数十年後に草加市の活力が停滞し後世に負担を残すようなことを考えては責任が果たせないと考えており難しい。

草加市の核となる地域に保育園などを設置し、数十年後に草加市の活力が停滞し後世に負担を残すようなことを考えては責任が果たせないと考えており難しい。

草加市の核となる地域に保育園などを設置し、数十年後に草加市の活力が停滞し後世に負担を残すようなことを考えては責任が果たせないと考えており難しい。

草加市の核となる地域に保育園などを設置し、数十年後に草加市の活力が停滞し後世に負担を残すようなことを考えては責任が果たせないと考えており難しい。

草加市の核となる地域に保育園などを設置し、数十年後に草加市の活力が停滞し後世に負担を残すようなことを考えては責任が果たせないと考えており難しい。



柿木地区の整備
について、環境に配慮した整備などの話もあるが、小規模なゴルフ場を始め、隣接地にグラウンドゴルフ場やフィールドアスレチックなどの施設を整備する考えは。

グラウンドゴルフは
草加市には日本一に近
い愛好者、会員があり、大変盛
大支援策は。

ためたポイントで税
や公共料金、施設使用
料などの支払いが出来るような
システムにするため、草加市商
店連合事業協同組合と連携を図
り取り組みを行っていく。将来
的にはボランティア活動に対し
てもポイントを付与していく予
定である。

ためたポイントで税
や公共料金、施設使用
料などの支払いが出来るような
システムにするため、草加市商
店連合事業協同組合と連携を図
り取り組みを行っていく。将来
的にはボランティア活動に対し
てもポイントを付与していく予
定である。

ためたポイントで税
や公共料金、施設使用
料などの支払いが出来るような
システムにするため、草加市商
店連合事業協同組合と連携を図
り取り組みを行っていく。将来
的にはボランティア活動に対し
てもポイントを付与していく予
定である。

ためたポイントで税
や公共料金、施設使用
料などの支払いが出来るような
システムにするため、草加市商
店連合事業協同組合と連携を図
り取り組みを行っていく。将来
的にはボランティア活動に対し
てもポイントを付与していく予
定である。

ためたポイントで税
や公共料金、施設使用
料などの支払いが出来るような
システムにするため、草加市商
店連合事業協同組合と連携を図
り取り組みを行っていく。将来
的にはボランティア活動に対し
てもポイントを付与していく予
定である。

ためたポイントで税
や公共料金、施設使用
料などの支払いが出来るような
システムにするため、草加市商
店連合事業協同組合と連携を図
り取り組みを行っていく。将来
的にはボランティア活動に対し
てもポイントを付与していく予
定である。

ためたポイントで税
や公共料金、施設使用
料などの支払いが出来るような
システムにするため、草加市商
店連合事業協同組合と連携を図
り取り組みを行っていく。将来
的にはボランティア活動に対し
てもポイントを付与していく予
定である。

ためたポイントで税
や公共料金、施設使用
料などの支払いが出来るような
システムにするため、草加市商
店連合事業協同組合と連携を図
り取り組みを行っていく。将来
的にはボランティア活動に対し
てもポイントを付与していく予
定である。

ためたポイントで税
や公共料金、施設使用
料などの支払いが出来るような
システムにするため、草加市商
店連合事業協同組合と連携を図
り取り組みを行っていく。将来
的にはボランティア活動に対し
てもポイントを付与していく予
定である。

ためたポイントで税
や公共料金、施設使用
料などの支払いが出来るような
システムにするため、草加市商
店連合事業協同組合と連携を図
り取り組みを行っていく。将来
的にはボランティア活動に対し
てもポイントを付与していく予
定である。

ためたポイントで税
や公共料金、施設使用
料などの支払いが出来るような
システムにするため、草加市商
店連合事業協同組合と連携を図
り取り組みを行っていく。将来
的にはボランティア活動に対し
てもポイントを付与していく予
定である。

ためたポイントで税
や公共料金、施設使用
料などの支払いが出来るような
システムにするため、草加市商
店連合事業協同組合と連携を図
り取り組みを行っていく。将来
的にはボランティア活動に対し
てもポイントを付与していく予
定である。

ためたポイントで税
や公共料金、施設使用
料などの支払いが出来るような
システムにするため、草加市商
店連合事業協同組合と連携を図
り取り組みを行っていく。将来
的にはボランティア活動に対し
てもポイントを付与していく予
定である。

ためたポイントで税
や公共料金、施設使用
料などの支払いが出来るような
システムにするため、草加市商
店連合事業協同組合と連携を図
り取り組みを行っていく。将来
的にはボランティア活動に対し
てもポイントを付与していく予
定である。

予算特別委員会の審査概要

2月24日の本会議において、14人の委員で構成する一般会計予算特別委員会が設置されました。一般会計の予算審査は広範囲のため、特別委員会を設置し、審査したものです。予算審査は、3月3日から3月8日までと3月16日の5日間で、委員会で賛成多数により平成22年度草加市一般会計予算を原案どおり可決しました。以下は委員会における質疑及び答弁の概要をまとめたものです。

歳入

特別徴収か普通徴収かを 選択出来ないのか

【質疑】住民税を年金から天引きとする特別徴収制度では分納が出来ないとのことだが、特別徴収か普通徴収かを選択出来ないのか。

【答弁】法的に選択は出来ない

委員会の構成は、次のとおりです。

須永賢治	委員長
西沢可祝	副委員長
斉藤雄二	委員
平野厚子	委員
関一幸	委員
浅井喜久男	委員
石村次郎	委員
小澤敏明	委員
松井優美子	委員
新井貞夫	委員
宇佐美正隆	委員
大久保和敏	委員
浅井康雄	委員
佐藤勇	委員
(委員は議席番号順)	

が、火災等の災害に遭われた場合などにおいては、個々の事情に応じて対応する。

法人市民税の過去の推移は

【質疑】法人市民税を前年度比44.8%の減額と積算しているが、法人市民税の過去の推移は。

【答弁】平成18年度決算額が30億7612万円、平成19年度決算額が32億9613万3000円、平成20年度決算額が28億5675万3000円、平成21年度決算見込額が約16億1400万円である。

児童手当及び子ども手当 特別交付金の積算根拠は

【質疑】児童手当及び子ども手当特別交付金において国から示されている積算根拠は。

【答弁】児童手当特別交付金については従来どおり維持するものであり、子ども手当特別交付金については地方財政計画で101.1%増とし、加算しているもの。

子ども手当の足りない部分 不交付団体への措置は

【質疑】子ども手当において、

歳出に対して歳入で足りない部分についての不交付団体への措置は。

【答弁】特別交付金による加算措置は無い。

保育園入園者負担金 減額の理由は

【質疑】保育園入園者負担金が前年度と比べ減額となった理由は。

【答弁】さかえ保育園で30人の増員となるが、第2きたうら保育園の閉園により60人の減員となるため。

現在利用している 公用車駐車を 売却する理由は

【質疑】現在、公用車駐車場として利用している吉町一丁目の行政財産を売却払いの対象とした理由は。



公用車駐車場

【答弁】リーマンショック以降、税収が減る中で、出来るだけ市民へのサービスを確保するため、現実として売却払いが可能な箇所を対象に含めていくという考え方の中で選択をした。

歳出

公用車駐車を売却後 どうするのか

【質疑】吉町一丁目の公用車駐車場は行政財産であるが売却後は公用車をどうするのか。

【答弁】更地、賃貸借、底地権等のような方法が一番有効なのかを検討していくが、エコの観点から車両を徐々に減らし自転車等に変えていく構想も在る。

松原五丁目の売却予定地 公共事業に活用すべきでは

【質疑】松原五丁目の土地は公共事業に活用すべきだと考えるがどうか。

【答弁】どこかで清算しなくてはならず、また、公共施設等の建設用地になっていない状況、更に売るからには高く売れると

ころを売りたいということから売却を予定した。

草加ふささら祭り 他地区での同時開催を

【質疑】草加ふささら祭りを新田地区や谷塚地区でも同時開催する考えは在るのか。

【答弁】開催場所の拡大については実行委員会においても認識しており、年々拡大傾向にあるが、市民が安全に、楽しみながら参画してもらうことが前提にあり、また、草加警察署等の協力も必要となるため、今後、協議していく。

正規職員と臨時職員の人数は

【質疑】平成22年4月1日における正規職員及び臨時職員の人数の見込みは。

【答弁】正規職員が1743人、臨時職員が851人を見込んでいます。

職員の充足率と生産性1位のかかわりは

【質疑】草加市における職員定数に係る充足率及び生産性1位とのかかわりは。

【答弁】平成21年4月1日現在で、職員定数2200人に対する実数は1725人で充足率78.4%、県内40市中39位である。また、生産性の比較対象となる項目が人口1人当たりの行政コスト及び人口1000人当たりの職員数という項目で算出されており、職員数が少ないということから生産性1位という結果が得られたと認識している。

学校調理士の充足率は

【質疑】学校調理士における平成21年4月1日の職員数、平成22年4月1日の見込み数、退職者数、新規採用者数、再任用者数、

【答弁】学校調理士における平成21年4月1日の職員数、平成22年4月1日の見込み数、退職者数、新規採用者数、再任用者数、



小学校の調理室

によりあさひ保育園への集中を緩和させる。

私立幼稚園就園奨励費 Eランクへの 補助廃止の理由は

【質疑】過去に私立幼稚園就園奨励費補助金の増額を求める請願が採択されているにもかかわらず、今回Eランクへの補助を廃止する理由は。

【答弁】厳しい財政状況のもと、低所得者への重点配分という考え方から廃止という判断をした。

新たに導入する 消防車両の特徴は

【質疑】平成22年度に整備する消防車両の特徴は。

【答弁】水を泡に置き換えて消火効率を上げる新型の消火システムを搭載しており、水の使用量を減らせる効果もある。



しんぜん保育園

【質疑】議会からの提言もあって発足した葬祭助成金制度を廃止すると判断した理由は。

【答弁】予算編成において事業の必要性を三つに分類する中で「市民生活の向上にとつて、出来ればやっていきたいと思われること」に当たるとして、廃止という判断をした。

草加ふささらマラソンの 開催予定は

【質疑】草加ふささらマラソンの開催予定は。

【答弁】10月中旬を予定しており、実行委員会を開催する中で正式に決定していきたい。

敬老マッサージ券を 廃止した理由は

【質疑】敬老マッサージサービス委託料が無くなった理由は。

【答弁】

市内共通ポイントカード 加盟店舗数は

【質疑】草加市内共通ポイントカード事業加盟店舗の平成21年度末見込み数及び平成22年度予定数は。

【答弁】ポイントカードの平成21年度の加盟店は151店舗であり、ポイントカードではない事業に賛同して頂いた協力店は16事業所が開始したが、平成22年度は新規として50店舗を予定しているが、それ以上の協力を頂

常任委員会の審査概要

各常任委員会は、一般質問終了後の3月12日と3月15日の2日間開催され、3月19日の本会議において、各常任委員長報告がなされました。以下は各常任委員会における質疑及び答弁の概要をまとめたものです。

総務 文教

平成21年度草加市一般会計補正予算(第7号)

【質疑】税の徴収において、平成21年度の預貯金及び生命保険の差し押さえ状況は。

【答弁】預貯金は差し押さえが297件で、そのうち換価したものが204件、生命保険は差し押さえが91件で、そのうち換価したものが28件である。

【質疑】緊急経済対策事業において市内企業製造品購入促進事業の執行率が34・25%にとどまった理由は。

【答弁】参加企業が28社と少なかったこと、対象製品に日用品が少なかったこと、事業所が店舗という形態ではないため販売場所が分りづらかったことなどが考えられる。

【質疑】栄小学校校舎等改築事業における基本設計業務委託は落札率28%といった低価格で落札され、成果品についても特別支援学級や通級指導教室が想定されていなかったり、体育館への動線が悪かったりといった指摘がされているが、どのように対応していくのか。

【答弁】受託業者によって得手

不得手はあるが、悪い点は打ち合わせを重ねながら修正し、今後は議会や地元の声を取り入れながら実施設計へと進めていきたい。



栄小学校

草加市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例の制定並びに職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定

【質疑】時間外勤務手当の割り増し支給の対象となる月60時間以上の残業を行う職員数は。

【答弁】平成20年度実績では、水道部及び市立病院を除いた時間外勤務手当の支給対象となる職員677人のうち47人であった。

【質疑】月60時間以上の残業を代休に充てることが可能となったが、実際には代休を取ることが難しいのではないか。

【答弁】実態としては時間外勤務手当の請求が大半を占めると思われる。

福祉 子ども

平成21年度草加市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

【質疑】国民健康保険税の滞納世帯数は加入世帯の何%か。

【答弁】平成21年度見込みで27・4%である。

平成22年度草加市国民健康保険特別会計予算

【質疑】平成21年度の資格証明書と短期被保険者証の発行件数及び平成22年度の資格証明書と短期被保険者証の発行見込み件数は。

【答弁】平成21年11月1日現在の発行済み件数は、資格証明書が156件、短期被保険者証

が1857件であり、平成22年度の発行見込み件数については積算していない。
平成22年度草加市介護保険特別会計予算

【質疑】特別養護老人ホームなど、新たな施設建設の予定は。

【答弁】開所予定はない。

【質疑】特別養護老人ホームの待機者数は。

【答弁】平成21年9月1日現在で307人である。



市内の特別養護老人ホーム

平成22年度草加市後期高齢者医療特別会計予算

【質疑】保険料が引き下げにないが、どのように変わるのか。

【答弁】均等割保険料4万2530円が4万3000円に、所得割の率については、7・96%が7・75%となる。

【質疑】保険料が引き下げとなることにより、平均保険料は幾らになるのか。

【答弁】平成21年度の確定時の保険料に当てはめると、7万4230円が7万1609円となり、同様に草加市の場合は7万9216円が7万6627円となる。

平成22年度草加市立病院事業会計予算

【質疑】医師不足が予想される診療科及び病院全体における医師数の見込みは。

【答弁】医師不足が予想される診療科はなく、全体の医師数としては3月末で9人の医師が辞めるが、4月1日付けで13人の医師の採用が決まっているため4人の増となる。

建設 環境

草加市葬祭助成金条例を廃止する条例の制定

【質疑】葬祭助成金条例廃止後、県内40市のうち葬祭助成制度を全く持たない自治体はあるのか。

【答弁】草加市以外には無い。

【質疑】越谷市斎場と谷塚斎場における火葬に係る経費の比較は。

【答弁】火葬炉使用料と待合室使用料を合わせた金額で、越谷市斎場が1万4800円、谷塚

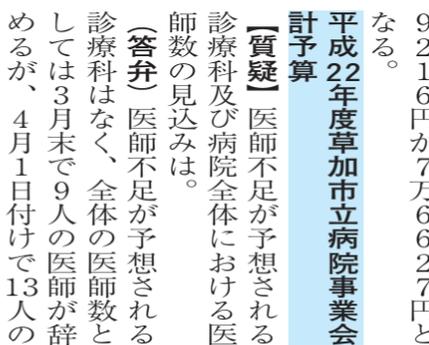
が1857件であり、平成22年度の発行見込み件数については積算していない。
平成22年度草加市介護保険特別会計予算

【質疑】特別養護老人ホームなど、新たな施設建設の予定は。

【答弁】開所予定はない。

【質疑】特別養護老人ホームの待機者数は。

【答弁】平成21年9月1日現在で307人である。



市内の特別養護老人ホーム

平成22年度草加市後期高齢者医療特別会計予算

【質疑】保険料が引き下げにないが、どのように変わるのか。

【答弁】均等割保険料4万2530円が4万3000円に、所得割の率については、7・96%が7・75%となる。

【質疑】保険料が引き下げとなることにより、平均保険料は幾らになるのか。

【答弁】平成21年度の確定時の保険料に当てはめると、7万4230円が7万1609円となり、同様に草加市の場合は7万9216円が7万6627円となる。

平成22年度草加市立病院事業会計予算

【質疑】医師不足が予想される診療科及び病院全体における医師数の見込みは。

【答弁】医師不足が予想される診療科はなく、全体の医師数としては3月末で9人の医師が辞めるが、4月1日付けで13人の医師の採用が決まっているため4人の増となる。



草加市立病院

【質疑】平成22年度は6億732万6000円の支出を予定し、内容としては、環境調査費210万円、設計費6300万円、工事監理費1181万3000円、建築工事費4億9612万5000円、その他事務費等3428万8000円である。平成23年度は20億2639万5000円の支出を予定し、内容としては、環境調査費420万円、工事監理費2756万2000円、建築工事費11億5762万5000円、設備整備

【質疑】新医療センター建設費

費7億9800万円、その他事務費等3900万8000円であり、総事業費としては26億7090万円を予定している。

【質疑】新医療センター建設における基本設計及び実施設計を委託する際の入札結果では応募したのは1社だけであるが、1社入札で入札成立とした理由

【答弁】12月下旬に市の公共工事等発注審査委員会に諮問した結果、1社でも入札が成立するとの答申を得たため、1社入札であったが契約をした。

【質疑】県内の自治体病院における初診時選定療養費の状況

【答弁】さいたま市立病院が1890円、川口市立医療センターが2100円、越谷市立病院が1500円、春日部市立病院はゼロである。

【質疑】駅前広場地下駐車場の建設及びアコス北館・南館地下駐車場の取得に係る費用の総額は。

【答弁】未償還分も含めて約123億807万円である。

【質疑】地下駐車場事業におけるこれまでの地方債元利償還額及び未償還額は。

【答弁】平成21年度末において、駅前広場地下駐車場の償還元金が約53億3017万円、償還利子が約20億5616万円、未償還元金が約2億9883万円、未償還利子が1221万円、アコス北館・南館地下駐車場の償還元金が約22億2600

【質疑】同基金の活用によりどのように地域経済対策につなげるのか。

【答弁】高効率照明への改修を市内に本社を有する電気設備工事業者者に分割して発注する予定であり、それにより地域経済対策につながるものと考えている。

【質疑】高効率照明の改修事業が国の補助要件に合致しており、また、事業の効果を的確に把握出来るため。



市役所に設置したソーラーパネル

議員提出議案

議員提出議案は、「若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書」など、7議案が提出され、5議案を可決、2議案を否決しました。可決した意見書は関係行政庁へ送付しました。

■市の説明責任に関する決議

平成22年度草加市一般会計予算を審査した予算特別委員会における「リサイクルセンター」の運営管理等業務委託の説明において、事実と反する不正確な答弁が行われた。

■若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書

政府においては、若者の雇用創出と新卒者支援を図るため、次の事項を実施するよう強く求めるものである。

①地域の実情に基づいた雇用機会の創出を強化するため、ふるさと雇用再生特別交付金及び緊急雇用創出事業の基金を更に積み上げる

よって草加市においては、市議会が草加市の最高意思決定機関であることを再認識し、説明責任を果たすためにも市議会に

臨時会の開催

第1回臨時会が1月28日に開かれ、市長から提出された2議案を原案どおり可決しました。また、議員提出議案として定例会を尊重することを求める決議が提出され、可決しました。

主な内容は、第1号議案 財

草加支店です。次に、第2号議案 指定管理産の取得については、市立小学校において、学習効果の向上及び教育活動の充実並びに学校事務の迅速化を図るため、情報教育機器、教職員用コンピュータを購入するものです。契約金額は1億857万円で、契約の相手方は、草加市金明町310番地、株式会社ビジネスランド

拡充や働く場と職業訓練を一体的に提供するフレキシブル支援センター等の雇用付研修体系の促進を図ること

③新卒者の内定率の低下と就職活動にかかる費用負担が非常に重いことにかんがみ、就活応援基金を創設するなど、経済的負担の軽減を図るとともに、ジョブカフェの持つ就職活動のノウハウを教育機関に提供するた

め、大学構内に「ジョブカフェ大学出張所」の設置を推進すること

④中小企業の求人と新卒者の求職のミスマッチを解消するため、中小企業の求人やその魅力について情報提供を行う「政府版中小企業就活応援ナビ」を創設すること

■中小企業等金融円滑化法の实效性を求める意見書

金融機関に中小企業等の金融の円滑化を促す「中小企業等金融円滑化法」が施行され、3カ月が経過した。しかし、「貸付条件変更対応保証制度」を申請

出来る企業の資格要件が、既に別の信用保証を受けている企業や、政府系金融機関の日本政策金融公庫・商工中金等から融資を受けている企業は対象外とな

都市教に事業に主～16日(火)問い合わせ 埼玉県都市競艇組合事務局 ☎048-823-8711

っていることから、財政体質のよい優良企業に限定されるということになり、制度が完全に骨抜きになっている。

よって政府においては、「長期にわたって資金供給に万全を期す」という同法の附帯決議の趣旨を踏まえ、一日も早く同法が真に実効性のあるものとなるよう、あらゆる手立てを講ずるよう強く求めるものである。

■介護療養病床の再編計画の中止を求める意見書

2006年、厚生労働省は医療保険適用の医療療養病床を25万床から15万床に減らし、介護保険適用の介護療養病床を13万床からゼロにする計画を決定した。しかし、国民の反響を受け、医療療養病床は各都道府県の目標に即し、22万床程度残す方針に転換したものの介護療養病床の廃止は変更されていない。

よって政府においては、介護療養病床再編計画を中止するよう強く求めるものである。



■核兵器の廃絶と恒久平和の実現を求める意見書

政府においては、核兵器の廃絶と恒久平和のため、核拡散防

市議会の活動をインターネットでお知らせしています

草加市議会本会議中継



市民の皆さんに議会での議論の様子を積極的に公開しようとして、平成16年6月定例会から本会議のインターネット中継を実施しています。

ライブ中継では、本会議の開会から閉会までの全画像を、また録画放映では、収録3日後から過去1年分を24時間いつでも見ることが出来ます。活発な議論が交わされている

本会議中継を実施中

草加市議会では、平成10年6月に市議会ホームページを開設し、インターネットを活用した市議会活動のPRに努めています。本会議での活動の様子や議論の内容などもインターネットでご覧になることが出来ます。是非アクセスしてみてください。

の様子を、皆さんも是非ご覧になってみてください。録画放映の場合、草加市議会ホームページ(アドレスは1面上上に記載)の「議会映像中継」にアクセスしていただく、各定例会・臨時会の質疑・質問者ごとにご覧いただけます。

会議録も検索できます

本会議や委員会での質疑等の内容を会議録としてまとめ、市役所情報コーナーや中央図書館で公開しています。平成元年以降の本会議会議録と平成13年以降の委員会会議録については、市議会ホームページの「会議録検索」からご覧になることが出来ますので、ご利用ください。

止条約(NPT)再検討会議に向けて、実効ある核兵器廃絶の合意がなされるよう、次の事項に取り組みよう強く求めるものである。

①国是である非核三原則を堅持するとともに、平和市長会議が提唱する2020年までに核兵器の廃絶を目指す「2020ビジョン」を支持し、その実現に向けて取り組むこと

②非核兵器地帯構想が世界平和の維持に重要な意義を有していることに考慮し、世界各地に非核兵器地帯条約が実現するよう国際的努力を行い、特に、朝鮮半島と日本を含めた北東アジア非核兵器地帯構想を早急に検討すること

請願

2月定例会で採択された請願

- 件名 草加駅西口ロータリーと停車場線の無電柱化について 請願者 田口 博康 氏
- 草加市水川町2131-14 水川町中央町会 会長 真壁 孝親 氏
- 草加市水川町2122-11 草加駅西口商店会 会長 松本 辰雄 氏
- 草加市水川町919 水川中央通り商店会 会長 田口 博康 氏

◆否決された議案◆

- 保育園を増設し待機児童解消を求める意見書
- 沖縄普天間基地の無条件撤去を求める意見書

③核拡散防止条約の遵守及び加盟促進、包括的核実験禁止条約(CTBT)の早期発効、核実験モラトリアムの継続、兵器用核分裂性物質生産禁止条約(カットオフ条約)の交渉開始と早期妥結に全力で取り組むこと 原案可決(全員)